

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所(所属部) (株)大阪証券取引所(市場第2部)
 コード番号 7887 本社所在都道府県 香川県
 (URL <http://www.nankaiplywood.co.jp>)
 代表者 役職名代表取締役社長 氏名丸山 徹
 問合せ先責任者 役職名常務取締役総務・経理担当 氏名田井 雅士 TEL (087)825-3615 (代表)
 決算取締役会開催日 平成16年11月26日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 ——— 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 中間決算短信上、百万円未満は切捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	5,925	(1.9)	238	(374.7)	349	(261.2)
15年9月中間期	5,813	(2.5)	50	(58.4)	96	(36.2)
16年3月期	11,967		297		405	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	213	(278.5)	21	53
15年9月中間期	56	(-)	5	60
16年3月期	206		20	67

(注) 1.期中平均株式数 16年9月中間期 9,926,707株 15年9月中間期 10,082,659株 16年3月期 10,006,803株

2.会計処理の方法の変更 無

3.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	0	—	—
15年9月中間期	0	0	—	—
16年3月期	—	—	12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	20,493	15,800	77.1	1,591 93
15年9月中間期	20,265	15,705	77.5	1,557 95
16年3月期	20,982	15,760	75.1	1,587 48

(注) 1.期末発行済株式数 16年9月中間期 9,925,309株 15年9月中間期 10,080,779株 16年3月期 9,927,949株

2.期末自己株式数 16年9月中間期 170,491株 15年9月中間期 15,021株 16年3月期 167,851株

2 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	12,106	761	442	12 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円53銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照してください。

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		対前事業年度末	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	(6,622,631)	32.7	(7,364,363)	35.9	(137,050)	(7,501,413)	35.8
現金及び預金	380,548		286,951		117,603	404,555	
受取手形	122,481		235,503		33,230	268,734	
売掛金	1,817,612		2,307,211		760,532	1,546,679	
たな卸資産	2,396,210		2,578,866		86,616	2,492,250	
デリバティブ債権	273,346		137,831		3,319	141,151	
繰延ヘッジ損失	774,010		756,068		803,780	1,559,848	
その他	859,477		1,063,431		25,951	1,089,382	
貸倒引当金	1,056		1,503		314	1,189	
固定資産	(13,642,391)	67.3	(13,129,328)	64.1	(351,296)	(13,480,624)	64.2
有形固定資産	(8,494,129)	41.9	(8,178,412)	39.9	(275,223)	(8,453,635)	40.3
建物	2,450,821		2,283,450		78,932	2,362,383	
機械装置	1,634,027		1,504,714		194,105	1,698,820	
土地	4,226,374		4,226,374		-	4,226,374	
その他	182,906		163,872		2,184	166,056	
無形固定資産	(224,886)	1.1	(180,827)	0.9	(27,655)	(208,482)	1.0
投資その他の資産	(4,923,375)	24.3	(4,770,088)	23.3	(48,417)	(4,818,506)	22.9
投資有価証券	764,529		600,608		89,306	689,915	
関係会社株式	439,149		439,149		-	439,149	
長期貸付金	1,878,467		1,929,963		100,034	1,829,928	
差入保証金	1,504,642		1,504,619		-	1,504,619	
破産更生債権等	44,000		24,926		10,788	35,715	
その他	336,697		293,879		59,746	353,626	
貸倒引当金	44,111		23,058		11,389	34,447	
資産合計	20,265,022	100.0	20,493,691	100.0	488,346	20,982,038	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		対前事業年度末 増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	(3,957,171)	19.5	(4,239,492)	20.7	(450,126)	(4,689,619)	22.4
支払手形	409,576		391,976		17,899	374,076	
買掛金	434,735		479,291		103,722	375,569	
短期借入金	1,280,000		1,590,000		330,000	1,260,000	
未払金	265,770		265,014		49,660	314,674	
未払法人税等	102,417		160,392		60,942	221,335	
賞与引当金	113,170		102,935		1,339	101,596	
工場稼働停止損失引当金	177,818		199,586		15,593	215,180	
デリバティブ債務	1,057,012		893,900		807,100	1,701,000	
その他	116,669		156,394		30,208	126,186	
固定負債	(602,525)	3.0	(453,835)	2.2	(78,184)	(532,020)	2.5
退職給付引当金	226,829		190,951		18,051	209,003	
役員退職慰労引当金	61,800		61,800		-	61,800	
その他	313,896		201,083		60,133	261,217	
負債合計	4,559,697	22.5	4,693,328	22.9	528,311	5,221,639	24.9
(資本の部)							
資本金	(2,121,000)	10.5	(2,121,000)	10.4	(-)	(2,121,000)	10.1
資本剰余金	(1,865,920)	9.2	(1,865,920)	9.1	(-)	(1,865,920)	8.9
資本準備金	1,865,920		1,865,920		-	1,865,920	
利益剰余金	(11,500,387)	56.7	(11,745,369)	57.3	(94,562)	(11,650,806)	55.5
利益準備金	106,000		106,000		-	106,000	
任意積立金	11,284,197		11,360,480		76,283	11,284,197	
中間(当期)未処分利益	110,189		278,888		18,279	260,608	
その他有価証券評価差額金	(222,538)	1.1	(124,349)	0.6	(53,494)	(177,844)	0.8
自己株式	(4,520)	0.0	(56,275)	0.3	(1,103)	(55,172)	0.2
資本合計	15,705,325	77.5	15,800,363	77.1	39,965	15,760,398	75.1
負債及び資本合計	20,265,022	100.0	20,493,691	100.0	488,346	20,982,038	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕		対前中間会計期間 増 減	前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高	5,813,401	100.0	5,925,711	100.0	112,310	11,967,721	100.0
売 上 原 価	4,251,362	73.1	4,352,510	73.5	101,148	8,804,930	73.6
売 上 総 利 益	1,562,039	26.9	1,573,201	26.5	11,162	3,162,790	26.4
販売費及び一般管理費	1,511,740	26.0	1,334,458	22.5	177,281	2,864,947	23.9
営 業 利 益	50,298	0.9	238,742	4.0	188,443	297,843	2.5
営 業 外 収 益	(101,362)	1.7	(126,681)	2.1	(25,318)	(204,231)	1.7
受取利息及び配当金	25,370		23,934		1,435	51,972	
賃 貸 収 入	62,139		55,975		6,163	122,485	
そ の 他	13,853		46,771		32,918	29,773	
営 業 外 費 用	(55,021)	0.9	(16,402)	0.2	(38,619)	(96,700)	0.8
支 払 利 息	6,542		8,260		1,718	15,210	
そ の 他	48,479		8,141		40,337	81,489	
経 常 利 益	96,639	1.7	349,021	5.9	252,381	405,374	3.4
特 別 利 益	(6,000)	0.1	(35,912)	0.6	(29,912)	(17,306)	0.1
投資有価証券売却益	-		24,517		24,517	-	
貸倒引当金戻入益	6,000		11,394		5,394	17,021	
そ の 他	-		-		-	285	
特 別 損 失	(5,898)	0.1	(43,058)	0.7	(37,160)	(54,107)	0.4
固定資産売却損	-		40,333		40,333	9,869	
固定資産除却損	1,118		2,725		1,606	2,296	
工場稼働停止損失引当金繰入損	4,579		-		4,579	41,941	
そ の 他	200		-		200	-	
税引前中間(当期)純利益	96,741	1.7	341,874	5.8	245,133	368,573	3.1
法人税、住民税及び事業税	102,770	1.7	141,773	2.4	39,003	263,807	2.2
法人税等調整額	62,491	1.0	13,597	0.2	48,893	102,114	0.8
中 間 (当 期) 純 利 益	56,462	1.0	213,698	3.6	157,236	206,881	1.7
前 期 繰 越 利 益	53,727		65,190		11,462	53,727	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	110,189		278,888		168,698	260,608	

中間財務諸表の基本となる重要な事項

前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 工場稼働停止損失引当金 平成14年3月20日付をもって稼働停止いたしました郷東工場の生産設備等のうち、今後発生が見込まれる損失について合理的な見積額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工場稼働停止損失引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工場稼働停止損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、当中間会 計期間末において発生していると認め られる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数（5年）による定額法によりそ れぞれ翌事業年度から費用処理して おります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成12年4月より役員退職慰労金の 内規を廃止したため、新たな役員退職 慰労引当金の繰入れは行っておりませ ん。 なお、平成12年3月末まで内規に基 づく繰入れを行ってきた引当額は、退 任の都度、当該引当額を個別に精算し ております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上して おります。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数（5年）による 定額法により按分した額をそれぞれ発 生の翌事業年度から費用処理して おります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 振当処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$ 建仕入債務の予定取引に対して 為替変動リスクをヘッジする目的で、長 期の為替予約を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性 を減殺することを目的として、月々予 想されるUS\$ 支払金額の範囲内で、 一定量のUS\$ を月々購入することと しており、購入したUS\$ は順次仕入 決済に充当していくため、月末におい て当該US\$ の残高が残らないことを 基本としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動 を直接結び付けて判定しております。</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている 場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 振当処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本 となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,994,322千円	10,194,293千円	10,236,655千円
2. 担保資産			
(1) 担保に供している資産			
建物	765,662千円	707,996千円	735,291千円
土地	1,073,119千円	1,073,119千円	1,073,119千円
計	1,838,782千円	1,781,115千円	1,808,411千円
(2) 上記に対応する債務			
短期借入金	880,000千円	630,000千円	760,000千円
その他 (未払消費税等)	31,284千円	44,062千円	30,805千円
計	911,284千円	674,062千円	790,805千円
3. 休止固定資産	412,581千円	330,848千円	405,440千円
4. 繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損失の内訳は次の通りであります。 繰延ヘッジ利益 283,001千円 繰延ヘッジ損失 1,057,012千円 繰延ヘッジ損失 774,010千円 (純額)	繰延ヘッジ損失の内訳は次の通りであります。 繰延ヘッジ利益 137,831千円 繰延ヘッジ損失 893,900千円 繰延ヘッジ損失 756,068千円 (純額)	繰延ヘッジ損失の内訳は次の通りであります。 繰延ヘッジ利益 141,151千円 繰延ヘッジ損失 1,701,000千円 繰延ヘッジ損失 1,559,848千円 (純額)
5. 受取手形割引高	621,572千円	607,839千円	590,456千円
6. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	—————
7. コミットメント契約	—————	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び生命保険会社1社とコミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 3,000,000千円 借入実行残高 900,000千円 差引額 2,100,000千円	—————

(中間損益計算書関係)

期別 項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	261,737千円	244,760千円	540,159千円
無形固定資産	29,652千円	33,198千円	59,603千円
2. 固定資産売却損			
機械装置	-	40,333千円	9,869千円
3. 固定資産除却損			
構築物	-	900千円	-
機械装置	189千円	625千円	189千円
工具器具備品	608千円	-	609千円
ソフトウェア	-	-	1,151千円
撤去費用	320千円	1,200千円	347千円
計	1,118千円	2,725千円	2,296千円

(リース取引関係)

期別 項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																				
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,869</td> <td>6,374</td> <td>4,495</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,974</td> <td>16,177</td> <td>1,797</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,844</td> <td>22,551</td> <td>6,293</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高		千円	千円	千円	工具器具備品	10,869	6,374	4,495	ソフトウェア	17,974	16,177	1,797	合計	28,844	22,551	6,293	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,180</td> <td>4,427</td> <td>2,752</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,180</td> <td>4,427</td> <td>2,752</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高		千円	千円	千円	工具器具備品	7,180	4,427	2,752	合計	7,180	4,427	2,752	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,180</td> <td>3,709</td> <td>3,470</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,180</td> <td>3,709</td> <td>3,470</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高		千円	千円	千円	工具器具備品	7,180	3,709	3,470	合計	7,180	3,709	3,470
	取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高																																																				
	千円	千円	千円																																																				
工具器具備品	10,869	6,374	4,495																																																				
ソフトウェア	17,974	16,177	1,797																																																				
合計	28,844	22,551	6,293																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高																																																				
	千円	千円	千円																																																				
工具器具備品	7,180	4,427	2,752																																																				
合計	7,180	4,427	2,752																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高																																																				
	千円	千円	千円																																																				
工具器具備品	7,180	3,709	3,470																																																				
合計	7,180	3,709	3,470																																																				
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,819千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,473千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,654千円	1年超	2,819千円	合計	6,473千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,358千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,819千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,460千円	1年超	1,358千円	合計	2,819千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,448千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,091千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,540千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,448千円	1年超	2,091千円	合計	3,540千円																																		
1年内	3,654千円																																																						
1年超	2,819千円																																																						
合計	6,473千円																																																						
1年内	1,460千円																																																						
1年超	1,358千円																																																						
合計	2,819千円																																																						
1年内	1,448千円																																																						
1年超	2,091千円																																																						
合計	3,540千円																																																						
(3) 当中間期(当期)の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																							
支払リース料	3,556千円	747千円	6,534千円																																																				
減価償却費相当額	3,355千円	718千円	6,178千円																																																				
支払利息相当額	81千円	25千円	127千円																																																				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																							
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																				
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
1株当たり純資産額 1,557.95円 1株当たり中間純利益金額 5.60円 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,591.93円 1株当たり中間純利益金額 21.53円 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,587.48円 1株当たり当期純利益金額 20.67円 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
中間(当期)純利益(千円)	56,462	213,698	206,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	56,462	213,698	206,881
期中平均株式数(千株)	10,082	9,926	10,006